

## 平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号		16 01 11	中期総合計画主要施策番号		3-10、5-03		担当課	部・課	警察本部 警務課	
事業名		犯罪被害者支援事業				内線		4505		
						E-mail		police-keimu@pref.nagano.jp		
事業の概要等	事業の目的	・犯罪被害者が、再び平穏な生活を営むことができるようになるまでの間、被害の状況及び原因、被害者等が置かれた個々の状況等に応じ、適切かつ途切れることのない支援を行う。								
	事業の必要性	【現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)】 ・平成17年に施行された犯罪被害者等基本法により、国、地方公共団体、国民の責務が規定されるとともに、同法に基づく基本計画が策定されるなど、各種施策が進められている一方、自治体との連携・協働が施策に十分反映されていない。								
		【原因分析(ギャップが発生している原因は何か)】 ・行政機関における被害者支援に関する認識は未だ十分とは言えない。								
		【課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)】 ・国、県、警察、市町村、関係団体等の連携を強化し、県レベル、地域レベルでの犯罪被害者等支援ネットワークを構築するとともに、関係機関における取組みの強化を図る必要がある。								
	事業内容	・診断書料、カウンセリング費用の公費負担等被害者の経済的・精神的負担の軽減等、支援体制の整備 ・県内唯一の民間被害者支援団体である長野犯罪被害者支援センターの被害者支援事業に対する補助 ・関係機関・団体とのネットワークによる連携の強化等、被害者等に対する社会的支援システムの構築								
実施期間	不明 ~		根拠法令等	警察法、犯罪被害者等基本法、犯罪被害者支援法						
成果と達成状況	事業の目指す成果		達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況		評価		
	・県レベル、地域レベルでの犯罪被害者支援ネットワーク活動を積極的に行うことにより、被害者等の心情に配慮したきめ細かな被害者支援を推進する。		・犯罪被害者支援ネットワーク活動を前年以上に活性化させる。 ・長野犯罪被害者支援センターに対する活動支援を継続する。			・県レベル、地域レベルでの協議会・研修会を25回実施し、支援ネットワーク等の活性化と連携強化を図った。 ・長野犯罪被害者支援センターに対する事業活動補助をはじめ、同センターの活動に対する積極的な支援を行った。		a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下		
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要			
	最終予算額 (A)		千円	5,408	5,312	5,174	国庫・県単	国庫・県単		
	決 算 額 (B)		千円	4,564	3,950		実施方法	直接、補助		
	B(H21はA)のうち一般財源		千円	2,743	2,729	3,463	歳出節別内訳等	報償費:45 旅費:258 需用費:255 役務費:338 備品購入費:1,192 補助金:1,862		
	概 算 人件費	従事する職員数	人	2.00	2.00	2.00	(単位:千円)			
	概算人件費 (C)		千円	14,280	14,298	14,298				
概算事業費 (B(H21はA) + C)		千円	18,844	18,248	19,472					
事業実績	内 容		単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績			
	被害者の診断書料等公費負担件数		件	102	80		〔長野犯罪被害者支援センターの活動支援〕 ・事業活動補助金150万円 ・市町村に対する財源援助要請活動支援 ・センター相談員養成講座・継続研修への職員派遣6回			
	対象事件被害者への経済的支援の平均額		円	5,253	4,230	5,000				
	ネットワーク会議等の開催数		回	22	25	30				
	民間団体との協働による講演会		回	2	3	3				
	長野犯罪被害者支援センター相談受理件数		回	348	209					
事業課題	区 分		判 定 ・ 説 明							
	事業のニーズの変化		増加	横ばい	減少	判 定 の 説 明	・犯罪被害者に対する支援は、国民の生命・身体・財産を守る警察の責務である。また、「犯罪被害者等基本法」では、国・地方公共団体・国民の責務と連携が明示されており、今後も、警察が中核的役割を果たしつつ、行政・民間団体との協働による支援を推進する必要がある。 ・犯罪被害者からの各種相談や裁判所への付き添いなど、民間支援団体が行うことのできる事業は、低コストで事業を実施している長野犯罪被害者支援センターの事業に補助しているため、効率性が高い。			
	県の関与を見直す余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
	有効性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
	効率性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
	課題の総括		・犯罪被害者支援に関する社会の関心と要請は、今後、更に高まると考えられ、国・地方公共団体・民間支援団体が協働して取り組むべき重要な事業であることから、未だ十分でない民間支援団体の育成、団体への支援策の検討を、今後も継続していく。							